

# 四半期報告書

(第97期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

日本化成株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	株価の推移	10
3	役員の状況	11

### 第5 経理の状況

1	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	29

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 中山 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	26,687	29,114	9,687	10,332	38,301
経常利益（百万円）	254	2,475	353	1,049	1,232
四半期（当期）純利益（百万円）	129	1,337	195	589	661
純資産額（百万円）	—	—	12,024	13,670	12,569
総資産額（百万円）	—	—	38,516	39,048	36,075
1株当たり純資産額（円）	—	—	113.89	129.69	119.04
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.23	12.72	1.86	5.60	6.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.1	34.9	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,439	2,762	—	—	3,167
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,284	△982	—	—	△1,373
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	336	△1,656	—	—	△1,546
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,583	1,460	1,340
従業員数（人）	—	—	751	751	744

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、小名浜パワー事業化調査㈱については、平成22年12月2日付で清算が終了したことにより、非連結子会社から除外しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	751
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	321
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	4,115	—
機能化学品・化成品事業 (百万円)	1,875	—
エンジニアリング事業 (百万円)	1,168	—
その他 (百万円)	675	—
合計 (百万円)	7,833	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品、購入製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	962	—
機能化学品・化成品事業 (百万円)	1,617	—
合計 (百万円)	2,579	—

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. エンジニアリング事業及びその他では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリング事業	932	—	1,454	—
合計	932	—	1,454	—

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他では、受注実績はありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	5,016	14.6
機能化学品・化成品事業 (百万円)	3,741	5.9
エンジニアリング事業 (百万円)	844	△15.9
その他 (百万円)	675	△5.9
合計 (百万円)	10,276	6.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前年同四半期との比較は、前年同四半期の数値を第1四半期連結会計期間から適用する新セグメント区分に組み替えて行っております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	1,838	19.0	1,536	14.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、欧米経済の先行き、不安定な為替動向等、世界経済の不透明感が増す中、円高の長期化、国内政策効果の終了・縮小等の影響も加わり、昨年秋頃まで継続していた回復基調の下振れ懸念もありましたが、最終的には大きな影響をもたらす諸変動もなく、全体的な景況感は、概ね底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、最終年度に入った3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿って、各種の合理化、効率化、生産効率アップ等のコストダウン努力、販売数量確保等、業績の向上に引き続き注力いたしました。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、第2四半期までは、機能化学品事業が全般的に堅調さを維持し、化成品事業も概ね底堅く推移する一方、無機化学品事業についても、主要顧客の需要回復継続等により持ち直しが続く中で、第3四半期に入り、機能化学品事業及び無機化学品事業関連需要が当初想定以上の進展を見せ、これに各種収益向上諸施策の効果も相俟って、前年同期に比べ増収・増益となりました。

具体的には、当第3四半期連結会計期間の売上高は、10,332百万円（前年同期比6.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1,027百万円（前年同期比146.3%増）、経常利益は1,049百万円（前年同期比197.2%増）、四半期純利益は589百万円（前年同期比202.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前年同四半期との比較は、前年同四半期の数値を第1四半期連結会計期間から適用している新セグメント区分に組み替えて行っております。

#### （無機化学品事業）

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、主要顧客の需要が想定以上に回復したことにより、販売数量、売上高とも増加しました。ゴム用カーボンブラックは、自動車タイヤ向け需要の回復により、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、前年度後半以降回復過程を辿り始めた半導体関連分野の需要増加傾向の継続等により、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化により、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、売上高は5,016百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

#### （機能化学品・化成品事業）

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、フッ素樹脂及びフッ素ゴム等従来向け用途に加え、太陽電池封止材向け需要の伸張等により、販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アミド及び紫外線硬化性樹脂は、出荷時期のずれ等により、販売数量、売上高とも減少しました。電子工業用高純度薬品は、半導体市場向けは需要回復により販売数量、売上高とも増加しましたが、液晶パネル向けは市場競争激化等により販売数量、売上高とも減少し、全体として売上高は減少しました。

メタノール及びホルマリンは、需要の回復等により販売数量、売上高とも増加しました。木材加工用接着剤は、住宅産業の不振継続等の影響により販売数量は減少しましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、売上高は3,741百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### （エンジニアリング事業）

企業の設備投資抑制傾向継続の影響で一般プラント工事の受注が減少したこと等により売上高は844百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

#### （その他事業）

貨物運送・荷役事業及び有機溶剤等の蒸留・精製の売上高は前年同期並みとなりましたが、産業廃棄物処理関連業は処理量の減少により売上高が減少しました。

その結果、売上高は675百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等で使用した支出を上回り、その結果、資金残高は第2四半期連結会計期間末より215百万円増加(17.3%増)し、1,460百万円(前年同四半期比123百万円減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、892百万円(前年同四半期比743百万円の収入増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等による収入が、売上債権及びたな卸資産の増加等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、535百万円(前年同四半期比401百万円の支出増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、142百万円(前年同四半期比170百万円の支出減)となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、147百万円であります。

なお、上記金額には平成20年度からスタートした中期経営計画「NKC-Plan2010」に基づく次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費34百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイヤ・タイヤ誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,982,000	104,982	—
単元未満株式	普通株式 107,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,982	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山3 4 番地	26,000	—	26,000	0.02
計	—	26,000	—	26,000	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	197	198	184	171	173	163	186	207	208
最低（円）	178	161	161	159	150	149	151	179	186

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460	1,340
受取手形及び売掛金	※2 12,098	10,412
商品及び製品	2,483	2,015
仕掛品	1,393	311
原材料及び貯蔵品	1,500	1,411
その他	597	611
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	19,521	16,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,807	※1 4,010
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,536	※1 4,110
土地	6,941	6,941
建設仮勘定	879	467
その他（純額）	※1 194	※1 229
有形固定資産合計	15,357	15,757
無形固定資産		
その他	70	92
無形固定資産合計	70	92
投資その他の資産		
その他	※1 4,120	※1 4,187
貸倒引当金	△20	△52
投資その他の資産合計	4,100	4,135
固定資産合計	19,527	19,984
資産合計	39,048	36,075

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,414	5,071
短期借入金	10,667	11,997
未払法人税等	714	305
賞与引当金	115	344
その他	2,027	1,482
流動負債合計	20,937	19,199
固定負債		
長期借入金	1,112	1,227
退職給付引当金	2,940	2,882
役員退職慰労引当金	86	102
その他	303	96
固定負債合計	4,441	4,307
負債合計	25,378	23,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	7,049	5,922
自己株式	△5	△5
株主資本合計	13,637	12,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△0
評価・換算差額等合計	△8	△0
少数株主持分	41	59
純資産合計	13,670	12,569
負債純資産合計	39,048	36,075

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	26,687	29,114
売上原価	21,758	22,229
売上総利益	4,929	6,885
販売費及び一般管理費	※1 4,502	※1 4,395
営業利益	427	2,490
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	123	79
持分法による投資利益	22	21
受取賃貸料	—	45
その他	114	71
営業外収益合計	260	216
営業外費用		
支払利息	127	98
減価償却費	238	75
その他	68	58
営業外費用合計	433	231
経常利益	254	2,475
特別損失		
減損損失	※2 20	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	159
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※3 31
ゴルフ会員権評価損	—	15
特別損失合計	20	212
税金等調整前四半期純利益	234	2,263
法人税、住民税及び事業税	37	869
法人税等調整額	64	74
法人税等合計	101	943
少数株主損益調整前四半期純利益	133	1,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△17
四半期純利益	129	1,337

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,687	10,332
売上原価	7,730	7,827
売上総利益	1,957	2,505
販売費及び一般管理費	※1 1,540	※1 1,478
営業利益	417	1,027
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	2
持分法による投資利益	14	10
受取保険金	—	25
その他	57	35
営業外収益合計	76	72
営業外費用		
支払利息	41	31
減価償却費	80	—
その他	19	19
営業外費用合計	140	50
経常利益	353	1,049
特別損失		
減損損失	—	7
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※2 31
特別損失合計	—	38
税金等調整前四半期純利益	353	1,011
法人税、住民税及び事業税	13	335
法人税等調整額	139	93
法人税等合計	152	428
少数株主損益調整前四半期純利益	201	583
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△6
四半期純利益	195	589

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	234	2,263
減価償却費	1,752	1,388
減損損失	20	7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△263	△229
固定資産除却損	14	8
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△124	△79
支払利息	127	98
持分法による投資損益(△は益)	△22	△21
ゴルフ会員権評価損	—	15
売上債権の増減額(△は増加)	△1,300	△1,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233	△1,639
その他の流動資産の増減額(△は増加)	112	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△577	2,343
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,155	574
その他	2	24
小計	1,042	3,261
利息及び配当金の受取額	133	88
利息の支払額	△125	△100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	389	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	2,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△968
有形固定資産の売却による収入	11	3
無形固定資産の取得による支出	△41	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
短期貸付金の回収による収入	1	0
長期前払費用の取得による支出	△7	△8
その他	5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140	△1,330
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△595	△115
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△209	△210
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	336	△1,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488	120
現金及び現金同等物の期首残高	1,095	1,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,583	※1 1,460

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は159百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は45百万円です。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は0百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 26,262百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 323百万円</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 243百万円</p> <p>支払手形 74百万円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 25,118百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 303百万円</p> <p>—————</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																													
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>シートハウス設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりましたので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていない遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置8百万円、建設仮勘定12百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	運送費	1,499百万円	給与・賞与	855	賞与引当金繰入額	46	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	112	場所	用途	種類	当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、事業撤退を決議した小名浜配湯(株)において将来負担することとなる損失31百万円の引当金繰入額であります。</p>	運送費	1,578百万円	給与・賞与	785	賞与引当金繰入額	48	役員退職慰労引当金繰入額	18	退職給付費用	114
運送費	1,499百万円																													
給与・賞与	855																													
賞与引当金繰入額	46																													
役員退職慰労引当金繰入額	21																													
退職給付費用	112																													
場所	用途	種類																												
当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械装置																												
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定																												
運送費	1,578百万円																													
給与・賞与	785																													
賞与引当金繰入額	48																													
役員退職慰労引当金繰入額	18																													
退職給付費用	114																													

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	運送費	540百万円	給与・賞与	255	賞与引当金繰入額	46	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付費用	37	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、事業撤退を決議した小名浜配湯(株)において将来負担することとなる損失31百万円の引当金繰入額であります。</p>	運送費	529百万円	給与・賞与	221	賞与引当金繰入額	48	役員退職慰労引当金繰入額	6	退職給付費用	38
運送費	540百万円																				
給与・賞与	255																				
賞与引当金繰入額	46																				
役員退職慰労引当金繰入額	9																				
退職給付費用	37																				
運送費	529百万円																				
給与・賞与	221																				
賞与引当金繰入額	48																				
役員退職慰労引当金繰入額	6																				
退職給付費用	38																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,683 預入期間が3か月を超える定期預金 △100 現金及び現金同等物 1,583	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,460 現金及び現金同等物 1,460

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,115,800株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,873株

## 3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	無機化学品事業 (百万円)	機能化学品・ 化成製品事業 (百万円)	エンジニアリ ング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,397	3,526	1,004	760	9,687	—	9,687
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	16	12	6	39	(39)	—
計	4,402	3,542	1,016	766	9,726	(39)	9,687
営業利益	47	342	21	37	447	(30)	417

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	無機化学品事業 (百万円)	機能化学品・ 化成製品事業 (百万円)	エンジニアリ ング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,671	10,286	2,579	2,151	26,687	—	26,687
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	44	36	23	118	(118)	—
計	11,686	10,330	2,615	2,174	26,805	(118)	26,687
営業利益又は営業損失(△)	△473	886	35	65	513	(86)	427

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成製品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、  
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、  
産業廃棄物処理関連業等）

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	14,010	10,802	2,159	26,971	1,964	28,935	179	29,114
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	28	76	104	190	294	△ 294	-
計	14,010	10,830	2,235	27,075	2,154	29,229	△ 115	29,114
セグメント利益 又は損失(△)	1,275	1,185	46	2,506	△ 25	2,481	9	2,490

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	5,016	3,741	844	9,601	675	10,276	56	10,332
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	10	29	39	70	109	△ 109	-
計	5,016	3,751	873	9,640	745	10,385	△ 53	10,332
セグメント利益	543	455	42	1,040	3	1,043	△ 16	1,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業（熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間（百万円）	当第3四半期連結会計期間（百万円）
売上高	179	56
売上原価	△ 31	△ 17
全社費用※	△ 139	△ 55
合計	9	△ 16

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 追加情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1. 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上しているもの  
著しい変動がないため記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	129.69円	1株当たり純資産額	119.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.23円	1株当たり四半期純利益金額	12.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	129	1,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	129	1,337
期中平均株式数(株)	105,092,289	105,089,819

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.86円	1株当たり四半期純利益金額	5.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	195	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	195	589
期中平均株式数(株)	105,091,713	105,089,303

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載をしておりません。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載をしておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本化成株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本化成株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。